

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アイダ設計 上場取引所 東
コード番号 2990 URL <https://www.aidagroup.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)會田 貞光
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)下口 崇 (TEL)048(650)0222
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,468	△9.1	△1,160	—	△1,784	—	△2,024	—
2022年3月期	62,091	7.5	1,730	△2.3	1,518	2.1	844	1.2

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,010百万円(—%) 2022年3月期 865百万円(△2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△54.75	—	△16.4	△2.8	△2.1
2022年3月期	22.37	—	6.6	2.6	2.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	66,955	11,063	16.5	300.93
2022年3月期	59,541	13,563	22.8	359.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,063百万円 2022年3月期 13,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△17,929	△668	11,098	8,290
2022年3月期	3,885	△636	1,104	15,785

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	4.00	4.00	150	17.9	1.2
2023年3月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.50	0.50	—	13.7	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	69,360	22.8	974	—	290	—	134	—	3.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	37,742,700株	2022年3月期	37,742,700株
② 期末自己株式数	980,479株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	36,969,169株	2022年3月期	37,742,700株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	14
（会計方針の変更）	14
（セグメント情報）	14
（収益認識関係）	17
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、人流の増加を伴いながら国内景気は緩やかに持ち直しました。しかし、長引く円安やウクライナ危機に伴う物価上昇により、景気後退に波及するリスクもあり、引き続き注視が必要な厳しい環境下にあります。

当社グループの属する住宅業界におきましては、国土交通省が公表する新設住宅着工戸数は一定の堅調さがみられ、2022年の新設住宅着工戸数は859,529戸（前年比0.4%増）と2年連続の増加となりました。しかしながら、地価の上昇や物価高に起因して、戸建住宅の取得マインドには慎重さがみられます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、2022年4月に小田原店、8月に博多店、9月に福山店など計6店舗を新規オープンし、2023年3月31日現在、91店舗体制で営業販売活動に注力しております。2022年12月には、第10回埼玉建築文化賞にて、地域の特性を活かした景観や機能に優れたデザイン性に評価をいただき、当社建築物が優秀賞、奨励賞を受賞しました。また、2023年1月から分譲住宅のモデルハウスにて無人内見システムを導入するなど、IoTを活用したご案内を開始し、「myhm Builder Awards 2022-2023」（株式会社マイホームが開催）では、当社の家づくりにおける新しい取り組みや、商品、接客が評価され、優秀賞を受賞いたしました。地域貢献や文化振興の一環としましては、2022年11月の「第75回全日本バレーボール高等学校選手権大会 埼玉県予選会」、「第35回2022上尾シティハーフマラソン」などへの協賛活動を通して、プロ・アマチュア問わずさまざまなスポーツ事業に貢献することで、スポーツや文化活動に打ち込む方々への支援や地域の活性化に貢献してまいりました。その一方で、職人不足による着工数の減少や、自由設計に基づく仕様の複雑化により工期が当初の計画よりも長期化し、その間の原価高騰が見込みを上回ったため、業績に影響を受けました。

特筆すべき事項としては、借入金にかかる支払利息569百万円を営業外費用として計上しております。また、繰延税金資産の回収可能性を見直し、取崩した影響により、法人税等調整額384百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は56,468百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は1,160百万円（前年同期は営業利益1,730百万円）、経常損失は1,784百万円（前年同期は経常利益1,518百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,024百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益844百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（分譲事業）

分譲事業では、2023年1月より新たな選択肢としてパターンオーダー住宅の販売を開始いたしました。これまでの建築実績から厳選した間取りプランやデザイン、カラーのパターン化を図ることで、建築資材の高騰による販売価格の上昇を抑え、新築住宅の購入に踏み切れないお客様のニーズに対応できるプランとなっております。また、Web上で理想の住まいの外観や内部仕様をシミュレーションできるバーチャル住宅展示場を引き続き展開し、お客様の住宅ニーズに応えられる住宅の販売促進に努めております。しかしながら、住設機器などの納期遅延による工期の延長により、着工数の減少が続いております。また、建築資材の高騰の影響を受けて、1棟あたりの販売利益も減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における分譲事業の売上高は、26,278百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント利益は1,760百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

（注文事業）

注文事業では、2023年3月より注文住宅の標準仕様である「断熱と耐震の家BRAVO（ブラーボ）」をリニューアルし、電気自動車用非常用電源のオプションパックの販売を開始いたしました。標準プランで住宅性能値を表示し、さらにリース契約の太陽光発電システム・蓄電池を標準採用するなど、2050年カーボンニュートラル実現に向け、環境に特化した改善を行いました。前期より新しい生活様式に合わせた商品のリニューアル、企画商品の販売強化に努めてまいりましたが、契約から引渡まで期間を要する事業の特性のなか、見込みを上回る急速な原価高騰の影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度における注文事業の売上高は、27,069百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント損失は686百万円（前年同期はセグメント利益315百万円）となりました。

（その他）

その他事業では、プレカットの外販、既存客のリフォーム工事やメンテナンス依頼の請負、当社住宅を購入されるお客様のローン手続の補佐及びアドバイザー業務、火災保険や地震保険といった住宅に掛ける保険の取扱いなどを行い、お客様に当社をより良く利用していただけるよう体制を整えております。

この結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は3,120百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は267百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は52,385百万円で、前連結会計年度末に比べ8,357百万円増加しております。仕掛販売用不動産の増加12,067百万円、現金及び預金の減少7,389百万円、販売用不動産の増加2,275百万円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,570百万円で、前連結会計年度末に比べ942百万円減少しております。有形固定資産の減少465百万円、投資その他の資産その他の減少490百万円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は33,584百万円で、前連結会計年度末に比べ4,817百万円増加しております。短期借入金の増加6,526百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少649百万円、契約負債の減少985百万円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は22,308百万円で、前連結会計年度末に比べ5,096百万円増加しております。長期借入金の増加6,729百万円、社債の減少1,387百万円が主な変動要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は11,063百万円で、前連結会計年度末に比べ2,500百万円減少しております。利益剰余金の減少2,175百万円が主な変動要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ7,495百万円減少し、8,290百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、17,929百万円（前年同期は3,885百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額14,285百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、668百万円（前年同期は636百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1,019百万円あった一方、定期預金の預入による支出が1,480百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、11,098百万円（前年同期は1,104百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が17,277百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が10,048百万円あったことによるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類を5類に引き下げることが決まり、2023年3月13日以降、マスクの着用が個人の判断に切り替わるなど、新たな取り組みとともに、緩やかに景気は回復傾向にあります。一方で、再び感染者が爆発的に増加するリスクも潜んでおり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、ウッドショックといわれる2021年から本格化している木材価格の高騰をはじめ、一部原材料の国際供給網の変化によってコストが高騰し、販売価格の上昇を余儀なくされる状況にあります。また、長引くウクライナ危機に伴い更なる国際商品市況の価格上昇が懸念されており、当社を取り巻く経営環境においては不確実性が高まりつつあります。消費者の住宅に対する意識向上はみられるものの、今後の販売価格の上昇に伴う消費者マインドの低迷が懸念されます。さらに、少子高齢化による住宅一次取得層及び総人口の減少により新設住宅戸数が減少し、企業間の競争激化が見込まれるなど、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループはライフスタイルの多様化や働き方の変化を受けて、新しい生活様式に対応した住環境の提案や、地球環境に配慮した快適な住まいの提供を通して、企業価値向上に取り組んでまいります。加えて、顧客ロイヤリティの調査を継続して実施し、当社に求められているニーズの顕在化や商品の企画、サービスの改善に取り組むことで顧客満足度向上、他社との差別化を図ってまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高69,360百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益974百万円（前年同期は営業損失1,160百万円）、経常利益290百万円（前年同期は経常損失1,784百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益134百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,024百万円）を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大等によっては、当社グループの業績が変動する可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,409	15,020
受取手形、営業未収入金及び契約資産	1,360	1,190
有価証券	—	532
販売用不動産	4,191	6,467
仕掛販売用不動産	14,759	26,827
未成工事支出金	128	132
原材料及び貯蔵品	297	253
その他	883	1,963
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,028	52,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,141	6,203
減価償却累計額	△2,788	△2,998
建物及び構築物 (純額)	3,353	3,204
機械装置及び運搬具	1,593	1,590
減価償却累計額	△1,135	△1,256
機械装置及び運搬具 (純額)	457	333
土地	9,074	8,956
建設仮勘定	58	1
その他	444	433
減価償却累計額	△304	△308
その他 (純額)	140	124
有形固定資産合計	13,084	12,619
無形固定資産		
ソフトウェア	31	43
無形固定資産合計	31	43
投資その他の資産		
投資有価証券	713	198
繰延税金資産	382	—
その他	1,403	1,931
貸倒引当金	△102	△223
投資その他の資産合計	2,396	1,906
固定資産合計	15,513	14,570
資産合計	59,541	66,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,960	6,768
電子記録債務	228	—
短期借入金	8,752	15,278
1年内返済予定の長期借入金	5,305	4,655
1年内償還予定の社債	1,235	1,637
資産除去債務	4	—
未払法人税等	656	45
契約負債	4,656	3,671
賞与引当金	170	134
工事損失引当金	—	76
訴訟損失引当金	5	2
その他	1,791	1,314
流動負債合計	28,767	33,584
固定負債		
社債	3,019	1,632
長期借入金	13,376	20,105
繰延税金負債	—	6
完成工事補償引当金	316	245
解体費用等引当金	232	—
資産除去債務	60	77
関係会社清算損失引当金	16	92
その他	189	147
固定負債合計	17,211	22,308
負債合計	45,978	55,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	216	216
資本剰余金	352	352
利益剰余金	12,938	10,763
自己株式	—	△339
株主資本合計	13,507	10,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	33
為替換算調整勘定	34	36
その他の包括利益累計額合計	56	70
純資産合計	13,563	11,063
負債純資産合計	59,541	66,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	62,091	56,468
売上原価	49,681	47,137
売上総利益	12,410	9,331
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,863	1,856
販売手数料	1,157	1,003
給料及び賞与	3,960	3,796
賞与引当金繰入額	89	69
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	3,608	3,760
販売費及び一般管理費合計	10,679	10,491
営業利益又は営業損失 (△)	1,730	△1,160
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	5	6
紹介料収入	226	190
受取保険金	16	12
違約金収入	22	23
その他	88	44
営業外収益合計	365	285
営業外費用		
支払利息	485	596
融資手数料	50	164
貸倒引当金繰入額	—	123
その他	42	24
営業外費用合計	578	909
経常利益又は経常損失 (△)	1,518	△1,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24	104
訴訟損失引当金戻入益	—	2
解体費用等引当金戻入益	—	209
特別利益合計	24	316
特別損失		
固定資産除却損	1	0
会員権評価損	2	—
減損損失	—	36
関係会社清算損失引当金繰入額	16	93
その他	0	0
特別損失合計	20	130
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失 (△)	1,522	△1,597
法人税、住民税及び事業税	1,011	41
法人税等調整額	△333	384
法人税等合計	677	426
当期純利益又は当期純損失 (△)	844	△2,024
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)	844	△2,024

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	844	△2,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	11
為替換算調整勘定	26	2
その他の包括利益合計	21	14
包括利益	865	△2,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	865	△2,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	216	352	11,468	12,037
会計方針の変更による 累積的影響額			814	814
会計方針の変更を反映した 当期首残高	216	352	12,282	12,851
当期変動額				
剰余金の配当			△188	△188
親会社株主に帰属する 当期純利益			844	844
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	655	655
当期末残高	216	352	12,938	13,507

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	26	8	34	12,072
会計方針の変更による 累積的影響額				814
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26	8	34	12,886
当期変動額				
剰余金の配当				△188
親会社株主に帰属する 当期純利益				844
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4	26	21	21
当期変動額合計	△4	26	21	677
当期末残高	21	34	56	13,563

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	216	352	12,938	-	13,507
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△2,024		△2,024
自己株式の取得				△339	△339
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,175	△339	△2,514
当期末残高	216	352	10,763	△339	10,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	21	34	56	13,563
当期変動額				
剰余金の配当				△150
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△2,024
自己株式の取得				△339
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	11	2	14	14
当期変動額合計	11	2	14	△2,500
当期末残高	33	36	70	11,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,522	△1,597
減価償却費	570	521
減損損失	—	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△35
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	76
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△39	△70
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
解体費用等引当金の増減額 (△は減少)	△3	△232
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	16	75
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	485	596
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△104
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	154	170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,730	△14,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	944	580
契約負債の増減額 (△は減少)	1,499	△986
その他	△1,286	△1,554
小計	5,496	△16,701
利息及び配当金の受取額	7	12
利息の支払額	△492	△623
法人税等の支払額	△1,125	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,885	△17,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,408	△1,480
定期預金の払戻による収入	813	1,019
有形固定資産の取得による支出	△175	△231
有形固定資産の売却による収入	225	229
その他	△91	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,554	5,376
長期借入れによる収入	12,500	17,277
長期借入金の返済による支出	△15,145	△10,048
社債の発行による収入	2,059	245
社債の償還による支出	△658	△1,235
リース債務の返済による支出	△18	△26
自己株式の取得による支出	—	△339
配当金の支払額	△188	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104	11,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,376	△7,495
現金及び現金同等物の期首残高	11,408	15,785
現金及び現金同等物の期末残高	15,785	8,290

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式980,300株の取得を行っております。
この結果、当連結累計期間において、自己株式が339百万円増加しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で 移転される財	32,499	87	32,587	2,676	35,263	—	35,263
一定の期間にわたり 移転される財	—	26,642	26,642	—	26,642	—	26,642
顧客との契約から 生じる収益	32,499	26,730	59,229	2,676	61,906	—	61,906
その他の収益	—	—	—	185	185	—	185
外部顧客への売上高	32,499	26,730	59,229	2,862	62,091	—	62,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,499	26,730	59,229	2,862	62,091	—	62,091
セグメント利益	3,658	315	3,974	197	4,171	△2,440	1,730

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で 移転される財	26,278	18	26,297	2,941	29,238	—	29,238
一定の期間にわたり 移転される財	—	27,050	27,050	—	27,050	—	27,050
顧客との契約から 生じる収益	26,278	27,069	53,348	2,941	56,289	—	56,289
その他の収益	—	—	—	179	179	—	179
外部顧客への売上高	26,278	27,069	53,348	3,120	56,468	—	56,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,278	27,069	53,348	3,120	56,468	—	56,468
セグメント利益 又は損失(△)	1,760	△686	1,073	267	1,340	△2,501	△1,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	359.36円	300.93円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△)	22.37円	△54.75円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	844	△2,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	844	△2,024
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,742,700	36,969,169

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,563	11,063
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,563	11,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	37,742,700	36,762,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。